

にいがたの くらしと自治

2025 年 3 月号

2025 年 3 月 15 日



▲新潟県社会保障推進協議会と新潟民主医療機関連合会の記者会見（2/23、県政記者クラブ）

にいがた自治体研究所

〒950-0901 新潟市中央区弁天3丁目3-5 新潟マンション305号

TEL 025-240-8645 Fax 025-240-8646

e-mail : njitiken@yahoo.co.jp

介護保険制度をよくするための 1 年間の取り組み

2025 年 3 月 2 日 にいがた自治体研究所 新倉順

〇はじめに

厚生労働省が昨年(2024 年)1月22日に公表し、6月から実施された「介護報酬改定」で、訪問介護の基本報酬が引き下げられました。厚労省は「介護事業経営実態調査で他の介護事業に比較して高い収支差率だったこと、改定で一本化される介護職員等処遇改善加算を高い加算率に設定していること、の2点を理由としていました。しかし、介護職員の人材不足は深刻化し、一昨年には訪問介護事業所の倒産件数も過去最高を更新しています。

介護現場は、コロナ禍で行政の支援が後回しにされる状況下であって、利用者の生活を守る「最後の砦」としての気概をもって事業を継続してきました。現場からは「頑張ってきたのに、何故こんな仕打ちを受けなければならないのか」と、不満や怒りの声がひろがっていました。

新潟県社会保障推進協議会(以下、県社保協)と新潟県民主医療機関連合会(以下、新潟民医連)はこの1年間、「基本報酬引き下げの即刻中止」を目標に、取り組みを進めてきました。

この1年の活動をまとめて報告します。

〇緊急アンケートの取り組み

訪問介護事業者の切実な声を集めるために、緊急アンケートを県内全ての介護事業所(398カ所)に送付して協力を呼びかけました。(実施期間 2024 年 3 月 7 日~2024 年 4 月 12 日)

※アンケートの結果(回答内容は主なものを抜粋)

回答事業所 139 回答率 34.9%

- ① 基本報酬引き下げに「納得できる」は 0 件。「納得できない」は 130 件(93.5%)。
- ② 報酬改定で「経営状況が改善する」と回答したのは 2 件(全体の 1.4%)。
事業悪化 77 件と継続が難しくなる 33 件を合計して 110 件。全体の 79%。
- ③ 自由記載では、「事業の廃止届をすでに提出した」、または「状況によっては事業廃止」という記載が複数あった。以下主な記述を抜粋。

- ・今回の結果を受けて、いつも、3 年ごとの報酬費改定時に期待して決断を伸ばしてきましたが、役員と審議の上、当事業所は将来的に訪問介護の経営は困難と判断し、その他の支援事業の足を引っ張らないうちに、早めの 4 月 1 日付で訪問介護事業の廃止届けを市に提出しました。
- ・報酬減額は積極的な賃上げにも新たな介護事業への投資にもつながらず、介護は工夫や努力しても無駄と考えさせられる。
- ・全国共通であるヘルパーの高齢化、30~40 代の方々から来てもらえない、担ってもらえない。このままだと 5 年もつか…という状況。
- ・現在も厳しい経営の中、最低賃金・光熱費・車の維持費・除雪費用・事務費用などの高騰、経営維持が困難。事業撤退も選択肢に考えている。

- ・ヘルパーは人数が少ないから加算を減らす。事業所が減っている分、大変な業務で”よりそい”と言いながら頑張っています。少しは現場の状況がわかる人が入って考えていただきたい。

- ・毎回、小さい事業所で、まじめにしているところが馬鹿を見えています。本当になくなってしまいます。

〇アンケート結果を受けて

- ① 新潟県ヘルパー協議会(ホームヘルパーの専門性向上のため研修の実施など種々活動を行う職能団体)との懇談を実施。
「厚労省の言うとおりに住みやすい地域のために頑張ってきたが、裏切られた気持ちです。今回ばかりは、声をあげないと、何をされても大丈夫だと思われてします。」との生の声を聞くことが出来た。厚生労働省への要請行動に同席することを提案し、快諾される。
- ② 「基本報酬引き下げ撤回」を国、国会議員に要請。
 - ・4月10日 打越さく良参議院議員を訪問して紹介議員になることを快諾していただく。
 - ・4月26日 厚労省労働老健局に要請行動。
社保協、民医連、新潟県ホームヘルパー協議会の各会長連名の要請書を持参。山梨民医連の介護事業所にも呼びかけ、10名が参加。
 - ・5月14日 衆・参議院の 69 人の厚生労働委員へ、厚労大臣への要請書とアンケート結果を送付。
 - ・6月5日 衆議院厚生労働委員会で「介護障がい福祉事業者の処遇改善に関する決議」が全会一致で議決される。

〇アンケート第 2 弾の実施

基本報酬引き下げ実施後、3 カ月間の訪問介護事業所の経営実態を明らかにし、訪問介護の基本報酬引き下げ撤回を強く求めるために、前回同様県内全ての介護事業所(394カ所)にアンケートを送付して協力を呼びかけました。

※アンケートの結果(回答内容は主なものを抜粋)

回答 44 回答率 11.2%

- ① 報酬改定後の収益については、75%が「減少した」と回答。「増加した」は 9.1%にとどまる。
- ② 基本報酬については、「このままで良い」との回答は 0 件。
- ③ 「最上位加算を取得した」と回答したのは 50%。
- ④ 収益の増減率は、平均値 93.0%、中央値 95.0%であり、最上位加算を取得しても増収には至っていないことが確認された。
- ⑤ 今後の経営状況は、「改善が見込まれる」との回答は 4.5%。「悪化する」「事業継続が難しくなる」との回答は 88.7%。
- ⑥ 自由記載では、「事業の廃止届をすでに提出した」、または「状況によっては事業廃止」という記載が複数あった。また設問にはなかった「コメント」では、「役員報酬の全額カットを実施した」等、悲痛な訴えがあった。

○アンケート第 2 弾結果を受けて記者会見

(2025 年 02 月 13 日 於:新潟県政記者クラブ記者発表室)

【参加】

新潟県社保協、新潟民医連より4名、訪問介護事業所より3名、事業所の社長ら2名が参加。当日は参加できませんでしたが、新潟県ホームヘルパー協議会も会見主催団体に加わってもらい、発表資料の作成に関わって頂きました。

【取材】

BSN、NST、読売新聞、新潟日報、しんぶん赤旗

【内容】

「基本報酬引き下げ後の訪問介護事業所向けアンケートの実施結果について」として、最初にアンケート結果の報告、次にヘルパー事業所管理者らから現場の切実な状況を伝えました。記者の皆さんは、会見時間の前後でも別途聞き取りをしてくれるなど、熱心に聞いて下さいました。

「今回の訪問介護の基本報酬引き下げは、ヘルパー事業所の存続にも関わる問題ですが、ヘルパー自身の尊厳にも関わる重要な問題です」「今後も、現場や私たちのような団体が声をあげることで、社会全体で問題意識を高めて頂き、より良い介護になっていくよう発信をしていきます。ご協力をお願いいたします」と、訴えました。

○報道の動きと運動の広がり

- ① 2024 年 4 月 26 日の厚生労働省要請を「しんぶん赤旗(日刊紙、日曜版)」、「朝日新聞」が取材。「しんぶん赤旗」は 5 月 3 日付日刊紙 1 面、及び 3 面の記事で取り組みを全国に紹介しました。
- ② 2024 年 5 月 3 日付「しんぶん赤旗」記事は、数日後に You Tube 上のオンラインメディア「Arc Times」内で上野千鶴子氏(社会学者・東京大学名誉教授)によって紹介され、新潟県のアンケート活動が広く認識される契機となりました。
- ③ 長野県社会保障推進協議会、山梨民医連でも新潟と同内容でのアンケート活動が取り组まれました。全国的な報道後は、各地からの問い合わせが相次ぎ、各地でのアンケート活動につながりました。
- ④ 2024 年 8 月 29 日、30 日付「新潟日報」紙は、県ホームヘルパー協議会会長やアンケートに回答した新潟市・糸魚川市の事業所で訪問介護の現場の実態を取材。新潟市内の事業所「ほっと新潟」を取材した記事が掲載されました。
- ⑤ 2024 年 9 月 16 日、介護保険マラソンシンポジウム『こんなはずじゃなかった、介護保険 今だから問い直す！介護保険のこれまでとこれから』(主催団体:ケア社会をつくる会 共催団体:認定 NPO 法人ウィメンズアクションネットワーク(WAN)／NPO 法人高齢社会をよくする女性の会(WABAS)) がオンライン開催され、全国から 4,000 名が参加しました。県社保協・新潟民医連として登壇し、アンケート活動等について報告して意見交換にも参加しました。
- ⑥ 2024 年 11 月 1 日付「朝日新聞」東京本社くらし報道部より取材依頼を受け、訪問介護事業所「ほっと新潟」を紹介。全国版くらし面で現場の実情に迫る記事が掲載されました。

- ⑦ 2024 年 11 月、BSN 新潟放送より取材依頼を受け、ホームヘルプサービス穂波の里を紹介。利用者さん宅で訪問介護の実際の姿を撮影し、管理者への聞き取りとアンケートについて取材を受け、11 月 28 日 18:15「BSN NEWS ゆうなび」で放映されました。
- ⑧ 2025 年 2 月 13 日の記者会見の様子は、NST(2/14 夕方の地方ニュース)、BSN 新潟放送(2/21 昼の地方ニュース)で放映されました。
- ⑨ 2025 年 2 月 13 日の記者会見を受け、「読売新聞」新潟支局が現場取材を実施。紙面報道は現在のところ未定。
- ⑩ 2025 年 2 月 27 日、TeNY(テレビ新潟)よりアンケート結果と事業所の現場の取材依頼。現場はアンケートでつながりができた柏崎市内の事業所を紹介。アンケート結果取材は 3 月 4 日、新潟民医連事務局にて実施。放映は 3 月 12 日(水)18:15 から 10 分程度という異例の長さで放映される予定。

○アンケート以外の取り組み

【新潟市地域包括支援センターの委託費見直し】

2024 年 6 月 8 日、「地域包括支援センターの委託費と加算額が低すぎるのではないか」「金額の根拠はなにか」を確認するため、共産党新潟市議とともに、新潟市地域包括ケア推進課と懇談しました。

課長補佐ら 2 名より委託料や加算についての説明を受けました。その中で、以下のことが明らかになりました。

- ① 平成 18 年の地域包括支援センター開設以降、1 回しか委託費(基本額)の見直しがなされていない。
- ② 加算額の根拠については不明。人材確保のために人件費の上乗せは必要だとは考えている。
- ③ まずは他の政令市の委託料調査をしたい。
- ④ 委託料だけでなく、書類などの事務作業の手間も簡略化できればと思っている。
- ⑤ 包括支援センターと意見交換の場を持てたらと、考えている。
- ⑥ 地域包括支援センターの現場では、年々相談内容が複雑化し、利用者や家族などに対応する時間が増えており、人件費のアップや処遇改善を求める声が上がっている。

市議の支援をうけ、新潟市へ要請行動を行うこととし、市内地域包括支援センターにも共同の取り組みを呼びかけました。要請者名に「受託事業者名」を連ねることを各地域包括支援センターに要請しました。

2024 年 7 月 25 日、要望書の提出準備を進めていたところ、新潟市より市内地域包括支援センターに、「令和 7 年度予算編成に向けて、委託料基本額 人件費相当分の引き上げを検討しています。つきましては予算編成の参考資料にしたいので、調書にご協力下さい。」という内容のメールが届きました。

2024 年 8 月 23 日 新潟市地域包括ケア推進課に「要望書」を提出しました。

【なんでも無料電話相談】

2024 年 11 月 11 日(月)、中央社保協からの要請に応じて 2022 年度から取り組んでい

訪問介護まで片道40分・除雪20分…でも事実上無報酬

「苦のつづき」

新潟県村上市は、県内屈指の雪国で、冬の寒さは厳しい。雪が降り、道路が凍結すると、訪問介護の車も通れず、高齢者の生活が支えられなくなる。市は、雪が降り、道路が凍結すると、訪問介護の車も通れず、高齢者の生活が支えられなくなる。

「苦のつづき」
訪問介護の車も通れず、高齢者の生活が支えられなくなる。市は、雪が降り、道路が凍結すると、訪問介護の車も通れず、高齢者の生活が支えられなくなる。

●75分フル回転

訪問介護の車も通れず、高齢者の生活が支えられなくなる。市は、雪が降り、道路が凍結すると、訪問介護の車も通れず、高齢者の生活が支えられなくなる。

削れる経費 底尽きた



「おはようございます」。新潟県村上市の市役所。市役所では、雪が降り、道路が凍結すると、訪問介護の車も通れず、高齢者の生活が支えられなくなる。

事業所への独自支援「ありがたい」



訪問介護の車も通れず、高齢者の生活が支えられなくなる。市は、雪が降り、道路が凍結すると、訪問介護の車も通れず、高齢者の生活が支えられなくなる。

訪問介護の車も通れず、高齢者の生活が支えられなくなる。市は、雪が降り、道路が凍結すると、訪問介護の車も通れず、高齢者の生活が支えられなくなる。

訪問介護の車も通れず、高齢者の生活が支えられなくなる。市は、雪が降り、道路が凍結すると、訪問介護の車も通れず、高齢者の生活が支えられなくなる。

訪問介護の車も通れず、高齢者の生活が支えられなくなる。市は、雪が降り、道路が凍結すると、訪問介護の車も通れず、高齢者の生活が支えられなくなる。

3年待たず引き上げを



新潟・村上市長
高橋 邦芳さん

訪問介護の車も通れず、高齢者の生活が支えられなくなる。市は、雪が降り、道路が凍結すると、訪問介護の車も通れず、高齢者の生活が支えられなくなる。